

平成28年度特別支援教育体制整備状況調査結果について

1. 調査期日 平成28年9月1日

2. 調査対象

国公立の幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校及び中等教育学校を対象として実施。

3. 調査項目(項目の詳細は、(参考1)調査項目の概要参照)

＜平成28年度 調査対象項目＞

- ③特別支援教育コーディネーターの指名状況
- ④個別の指導計画の作成状況
- ⑤個別の教育支援計画の作成状況

＜平成28年度 調査対象外項目＞

- ①校内委員会の設置状況
- ②特別な支援を必要とする幼児児童生徒の実態把握
- ⑥巡回相談員の活用状況
- ⑦専門家チームの活用状況
- ⑧特別支援教育に関する教員研修の受講状況

(注)「調査対象外項目」については、学校現場の業務負担軽減のための取組の一環として、今年度調査より隔年化して実施。なお、調査結果(1)年度別推移グラフに、今回調査対象外項目とした内容(平成27年度調査数値)を参考まで掲載している。

(注)調査項目のうち、④個別の指導計画の作成状況及び⑤個別の教育支援計画の作成状況については、学校によっては該当者がおらず実施の必要がない場合などもあり、他の項目のように各校における最終目標が一律に100%とは限らないことに留意する必要がある。

4. 調査結果の概要

(1)特別支援教育コーディネーターの指名等の実施状況

小・中学校における役職については、特別支援学級担任が約半数を占め、次に通常学級担任の順に多くなっている。一方、高等学校では、通常学級副担任、通常学級担任及び養護教諭がほぼ同程度の割合でコーディネーターを担っている。[調査結果(4)]

(2)個別の指導計画の作成状況

学校が個別の指導計画の作成が必要だと判断している人数のうち、実際に計画が作成されている人数の割合は、小学校で84.9%、中学校で80.4%である。[調査結果(5)]

(3)個別の教育支援計画の作成状況

学校が個別の教育支援計画の作成を必要だと把握している人数のうち、実際に作成している人数の割合は、小学校で78.9%、中学校で75.5%である。[調査結果(6)]

【年度別推移】

国公立の全学校種合計では、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率について前年度を上回り、さらに、公立及び私立では3調査項目全てにおいて前年度と同率若しくは増加傾向となっており、着実に取組が進んでいる状況がうかがえる。[調査結果(1)]

【学校種別】

国公立合計では、全ての調査項目において小学校の実施率が最も高く、次いで中学校となっている。また、国公立別にみると、公立及び国立では国公立合計と同様の傾向がみられるが、私立については、幼保連携型認定こども園及び幼稚園の実施率が高くなっている。

なお、国公立合計全体の傾向としては、幼保連携型認定こども園、幼稚園及び高等学校において実施率の課題がみられるが、前年度よりも概ね増加しており、体制が整備されてきていることがうかがえる。[調査結果(2)]

【国公立別】

全学校種合計では、全ての調査項目において公立学校の実施率が最も高く、次いで国立、私立の順となっている。また、調査項目別にみると、特別支援教育コーディネーターの指名については、公立及び国立でほぼ同水準の実施状況となっているが、個別の指導計画及び個別の教育支援計画は、公立での実施率が突出しており、国立及び私立との差が大きくなっている。特に、私立では、国立及び公立に比べ全調査項目で実施率が低い状況ではあるが、前年度よりも実施率は増加しており、それぞれの取組が着実に進んでいる状況がうかがえる。[調査結果(3)]

調査結果

【集計項目】

(1) 年度別推移グラフ

＜1＞ 幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校計

- ①【国公立計】項目別実施率（平成19～28年度）
- ②【公立】項目別実施率（平成19～28年度）
- ③【国立】項目別実施率（平成19～28年度）
- ④【私立】項目別実施率（平成19～28年度）

＜2＞ 公立のみ

- ①【公立】幼保連携型認定こども園・項目別実施率（平成27～28年度）
- ②【公立】幼稚園・項目別実施率（平成19～28年度）
- ③【公立】小学校・項目別実施率（平成19～28年度）
- ④【公立】中学校・項目別実施率（平成19～28年度）
- ⑤【公立】高等学校・項目別実施率（平成19～28年度）
- ⑥【公立】小・中学校計・項目別実施率（平成19～28年度）

(2) 学校種別（幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校）グラフ

- ①【国公立計】学校種別・項目別実施率（平成28年度）
- ②【公立】学校種別・項目別実施率（平成28年度）
- ③【国立】学校種別・項目別実施率（平成28年度）
- ④【私立】学校種別・項目別実施率（平成28年度）

(3) 国公立別グラフ

- ①幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校計・項目別実施率（平成28年度）
- ②幼保連携型認定こども園・項目別実施率（平成28年度）
- ③幼稚園・項目別実施率（平成28年度）
- ④小学校・項目別実施率（平成28年度）
- ⑤中学校・項目別実施率（平成28年度）
- ⑥高等学校・項目別実施率（平成28年度）
- ⑦小・中学校計・項目別実施率（平成28年度）

(4) 特別支援教育コーディネーターの指名等の実施状況

- ① 特別支援教育コーディネーターの役職 学校種別（小学校・中学校・高等学校）【国公立計】
 - I. 小学校（平成28年度）
 - II. 中学校（平成28年度）
 - III. 高等学校（平成28年度）
- ② 特別支援教育コーディネーターを指名している場合の配慮の状況
幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校計（平成28年度）

(5) 個別の指導計画の作成状況

- ①【国公立計】学校種別作成状況（平成28年度）

(6) 個別の教育支援計画の作成状況

- ①【国公立計】学校種別作成状況（平成28年度）
- ② 合理的配慮の提供についての記載状況 幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校計（平成28年度）

(7) 国公立別・学校種別（幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校）項目別実施率 集計表

(8) 公立のみ・都道府県市別・項目別実施率 集計表

- ①【公立（都道府県市別）】幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校計・項目別実施率（平成28年度）
- ②【公立（都道府県市別）】幼保連携型認定こども園・項目別実施率（平成28年度）
- ③【公立（都道府県市別）】幼稚園・項目別実施率（平成28年度）
- ④【公立（都道府県市別）】小学校・項目別実施率（平成28年度）
- ⑤【公立（都道府県市別）】中学校・項目別実施率（平成28年度）
- ⑥【公立（都道府県市別）】高等学校（全日制・定時制・併置計）・項目別実施率（平成28年度）
- ⑦【公立（都道府県市別）】高等学校（全日制）・項目別実施率（平成28年度）
- ⑧【公立（都道府県市別）】高等学校（定時制）・項目別実施率（平成28年度）
- ⑨【公立（都道府県市別）】高等学校（併置）・項目別実施率（平成28年度）

調査項目の概要

3) 特別支援教育コーディネーター

学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整及び保護者に対する学校の窓口として、校内における特別支援教育に関するコーディネーター的な役割を担う者。専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校において一定の配慮（学級・教科担任を持たないなど）がなされている者を指す。

4) 個別の指導計画

幼児児童生徒一人一人の障害の状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法等を盛り込んだ指導計画。

5) 個別の教育支援計画

障害のある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障害のある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画。

※ 今年度より、調査項目「③特別支援教育コーディネーターの指名等の実施状況」、「④個別の指導計画の作成状況」、「⑤個別の教育支援計画の作成状況」を除き、隔年化して調査を実施することとした。したがって、今年度は「①校内委員会の設置状況」、「②特別な支援を必要とする幼児児童生徒の実態把握」、「⑥巡回相談員の活用状況」、「⑦専門家チームの活用状況」、「⑧特別支援教育に関する教員研修の受講状況」の5項目については、調査対象外となっている。

調査対象学校数(当調査における全ての国公立学校)

(平成28年9月1日現在)

区分	幼保連携型認定型こども園	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	合計	
対象学校数	2,805校	10,801校	20,068校	10,361校	4,968校	49,003校	
内訳	国立	0校	49校	72校	77校	21校	219校
	公立	452校	3,903校	19,772校	9,528校	3,618校	37,273校
	私立	2,353校	6,849校	224校	756校	1,329校	11,511校

(注1) 休校中の学校は除く(いずれも分校を含む。)

(注2) 義務教育学校の前期課程は小学校に、義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程は中学校に、中等教育学校の後期課程は高等学校に含めている。なお、義務教育学校については平成28年度は公立のみの設置となっている。

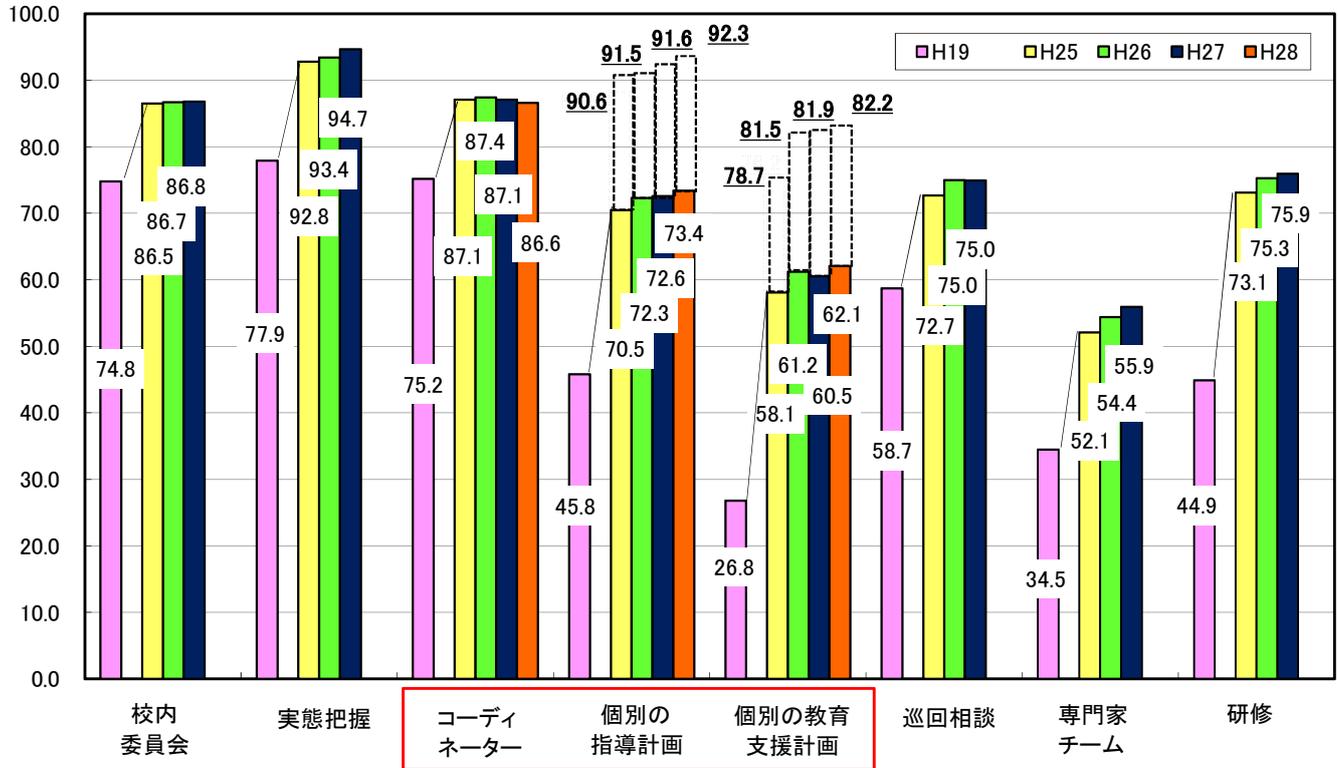
調査結果

(1) 年度別推移グラフ

〈1〉幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校計

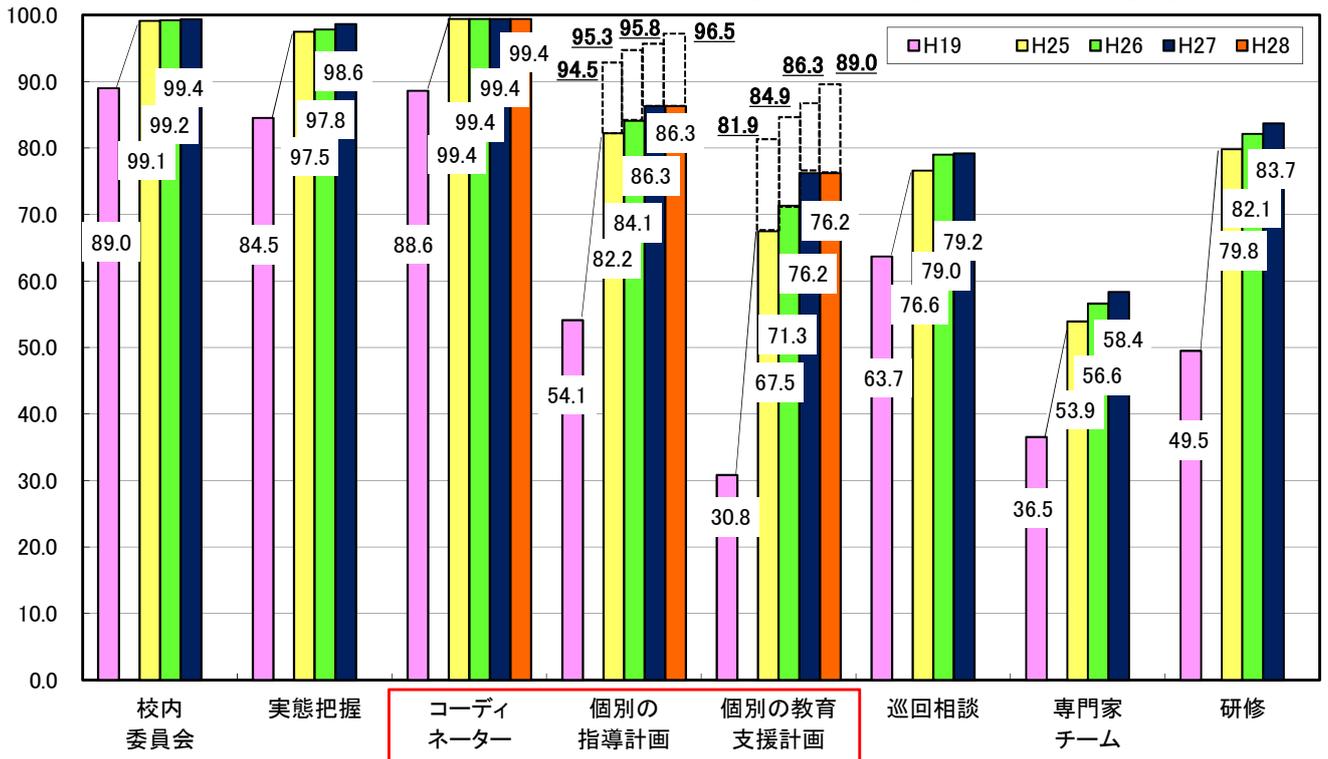
①【国公立計】項目別実施率（平成19～28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



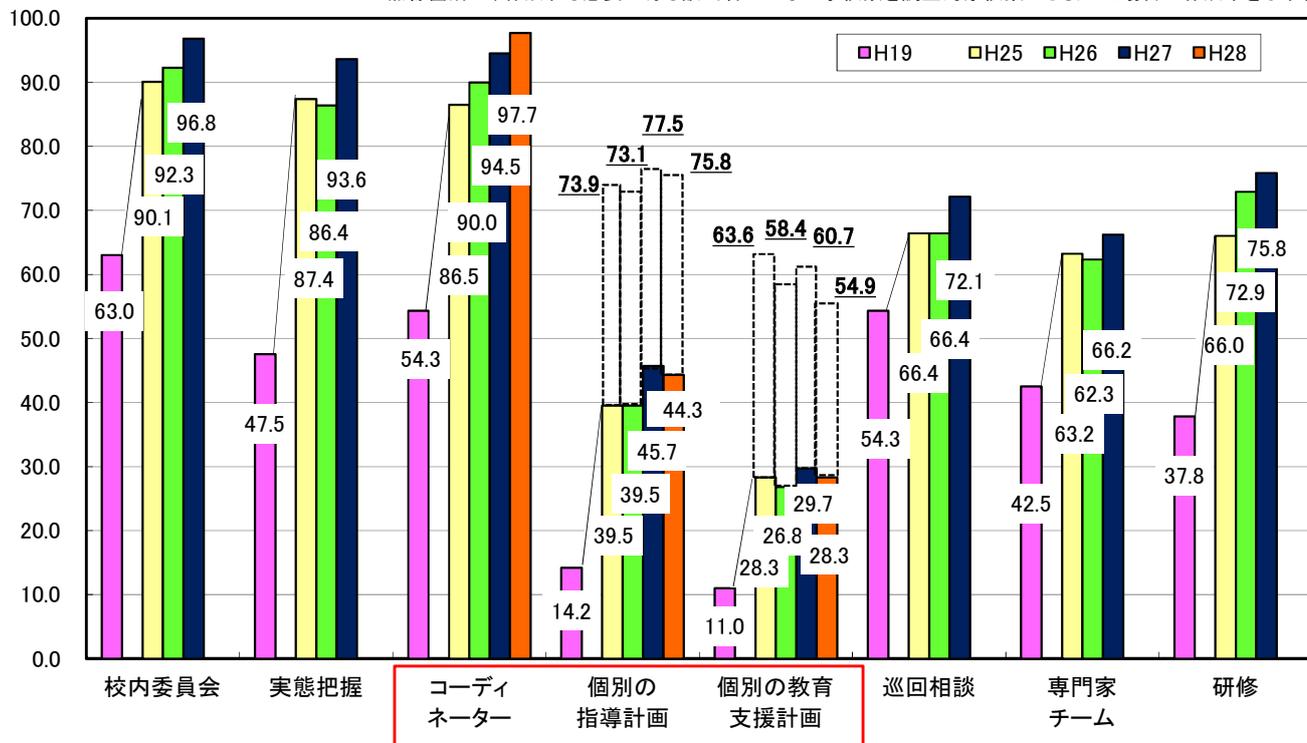
②【公立】項目別実施率（平成19～28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



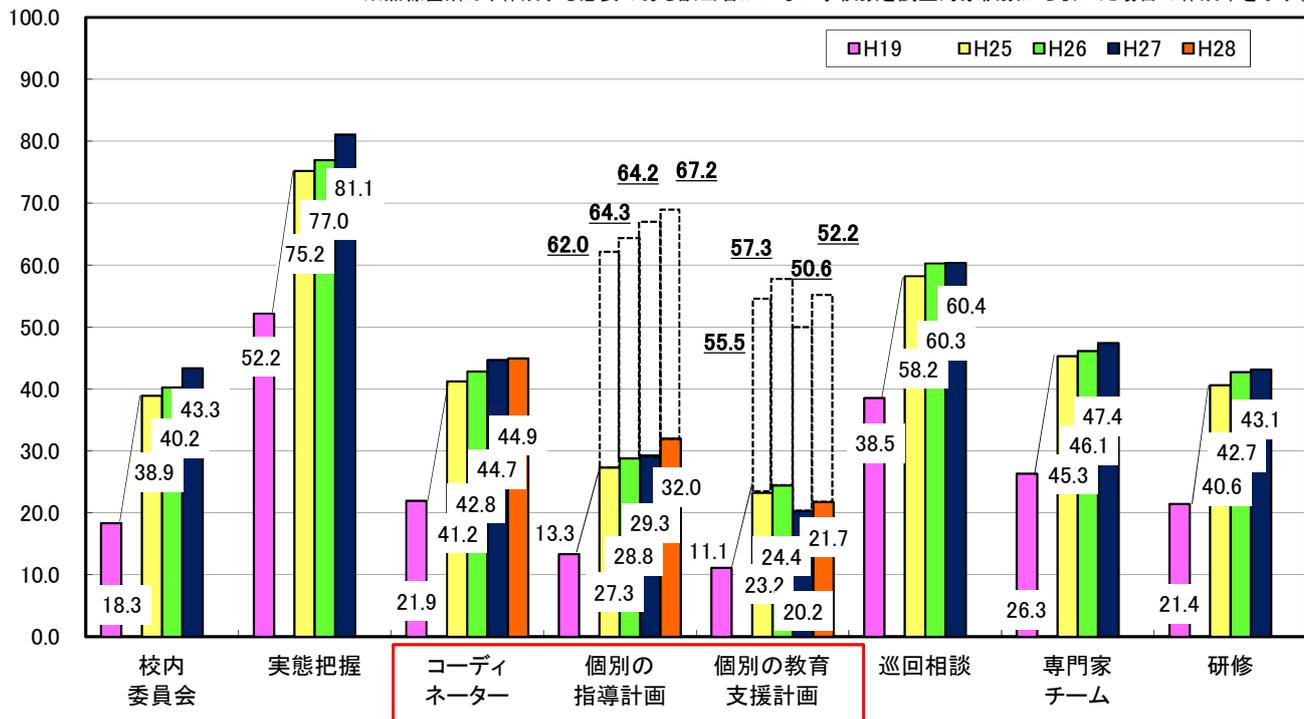
③【国立】項目別実施率（平成19～28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



④【私立】項目別実施率（平成19～28年度）

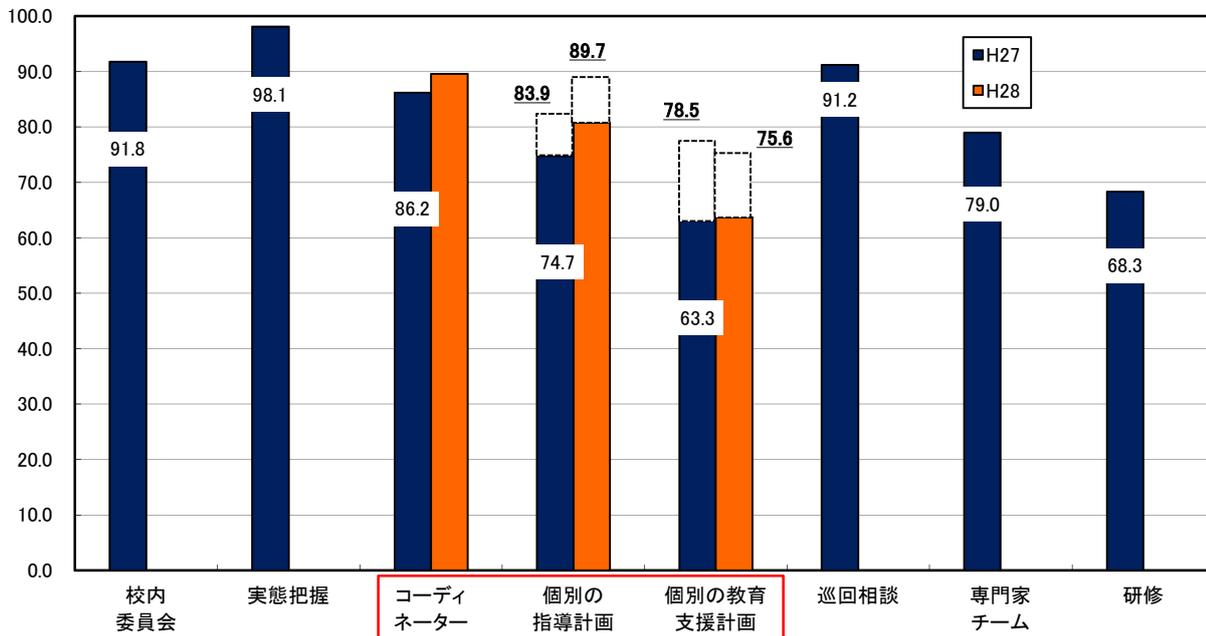
※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



〈2〉公立のみ(①幼保連携型認定こども園、②幼稚園、③小学校、④中学校、⑤高等学校、⑥小・中学校計)

①【公立】幼保連携型認定こども園・項目別実施率(平成27~28年度)

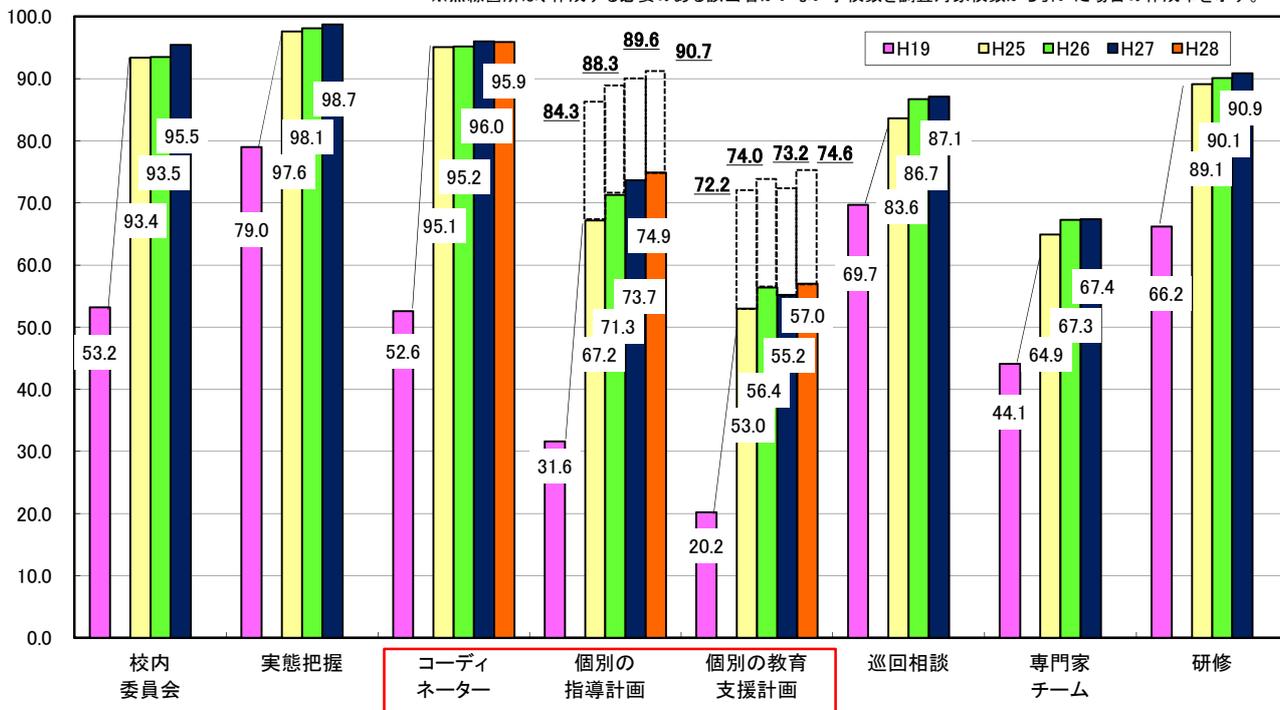
※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



※幼保連携型認定こども園については、平成27年度より調査を実施。

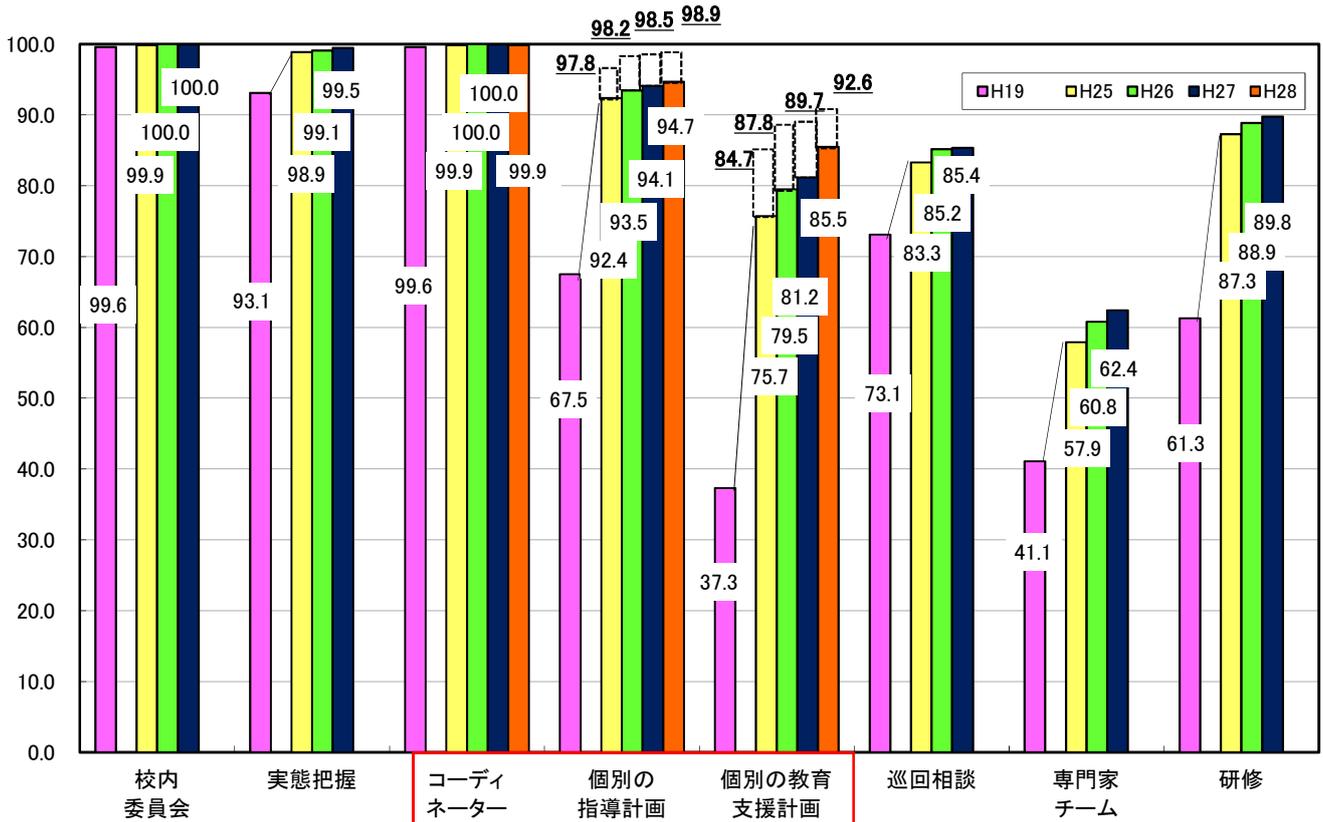
②【公立】幼稚園・項目別実施率(平成19~28年度)

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



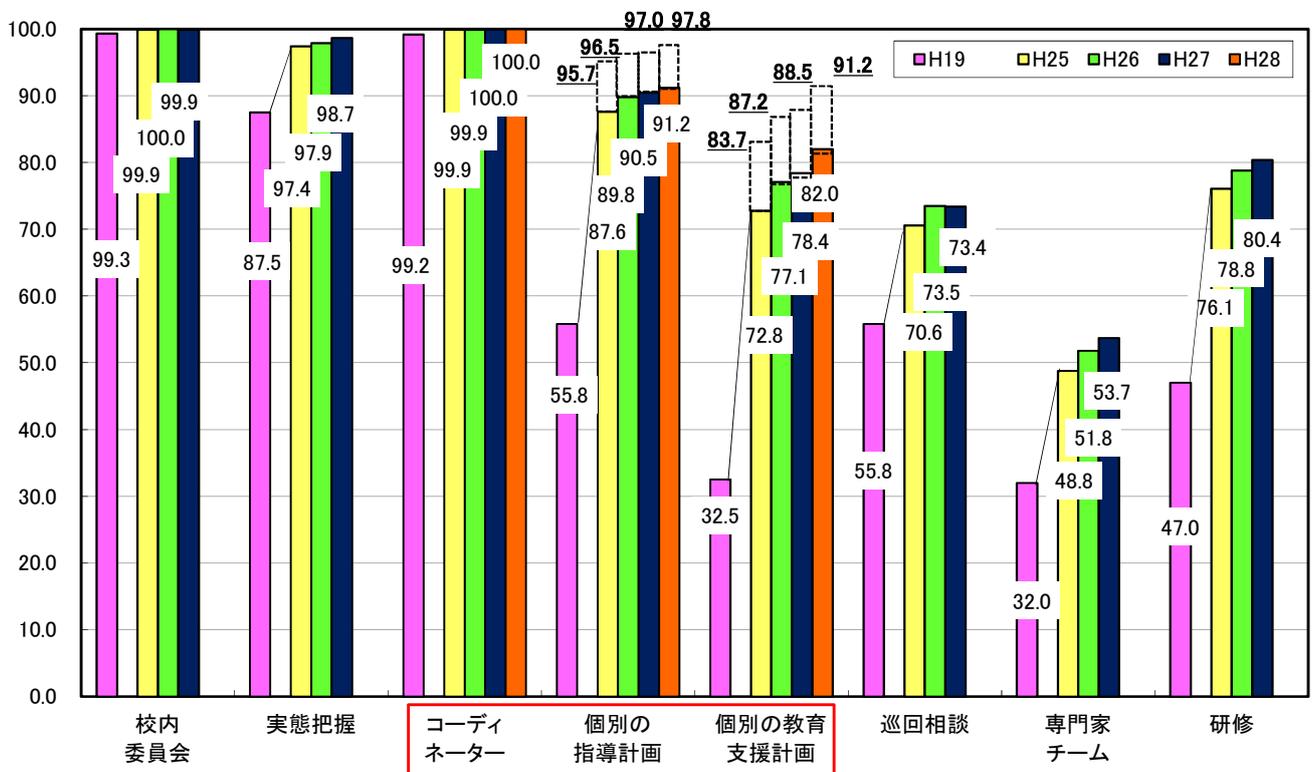
③【公立】小学校・項目別実施率（平成19～28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



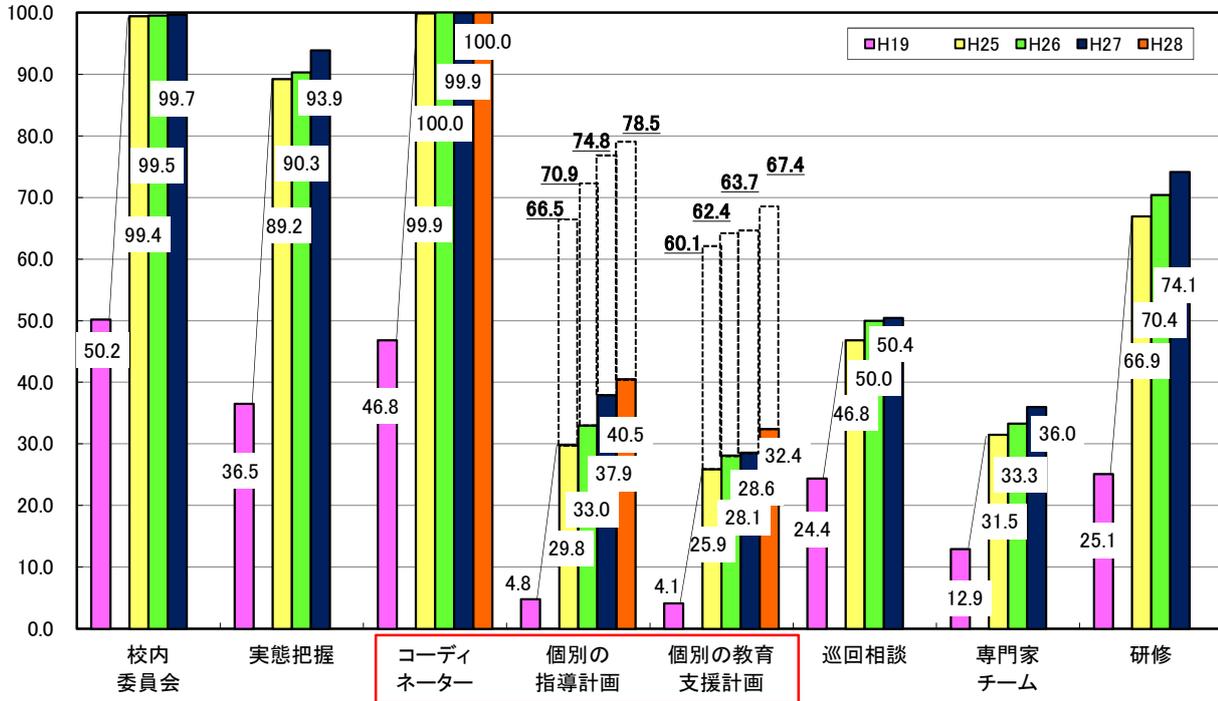
④【公立】中学校・項目別実施率（平成19～28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



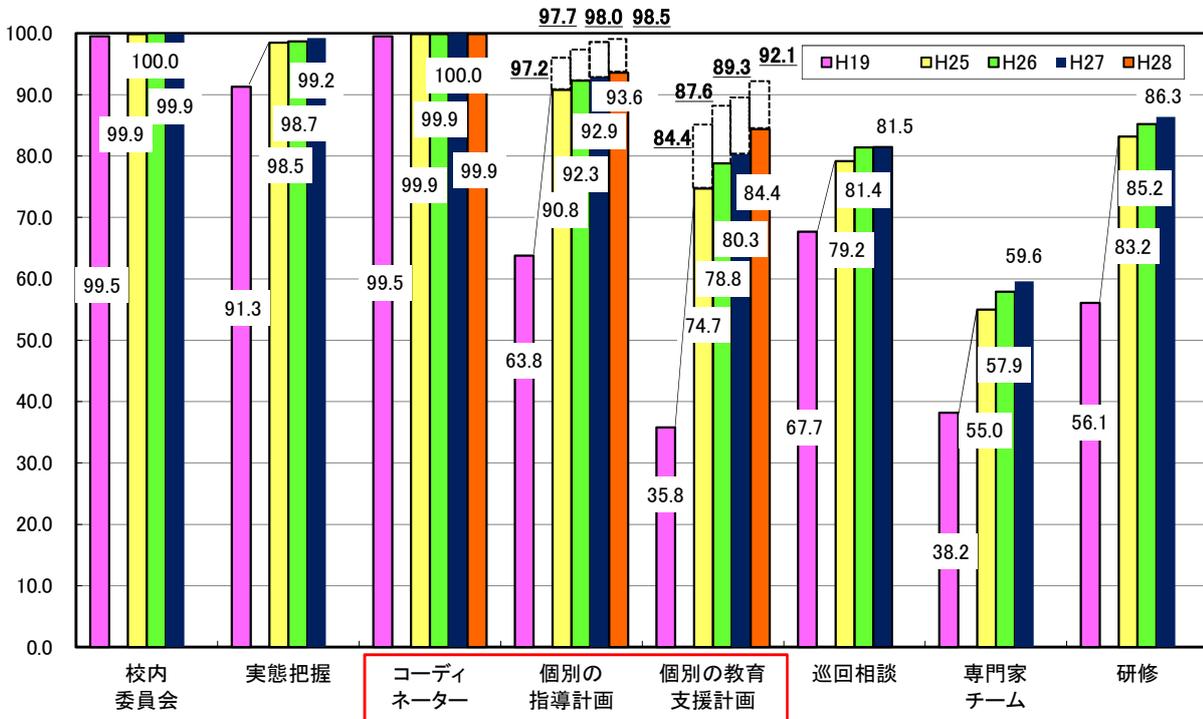
⑤【公立】高等学校・項目別実施率（平成19～28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



⑥【公立】小・中学校計・項目別実施率（平成19～28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。

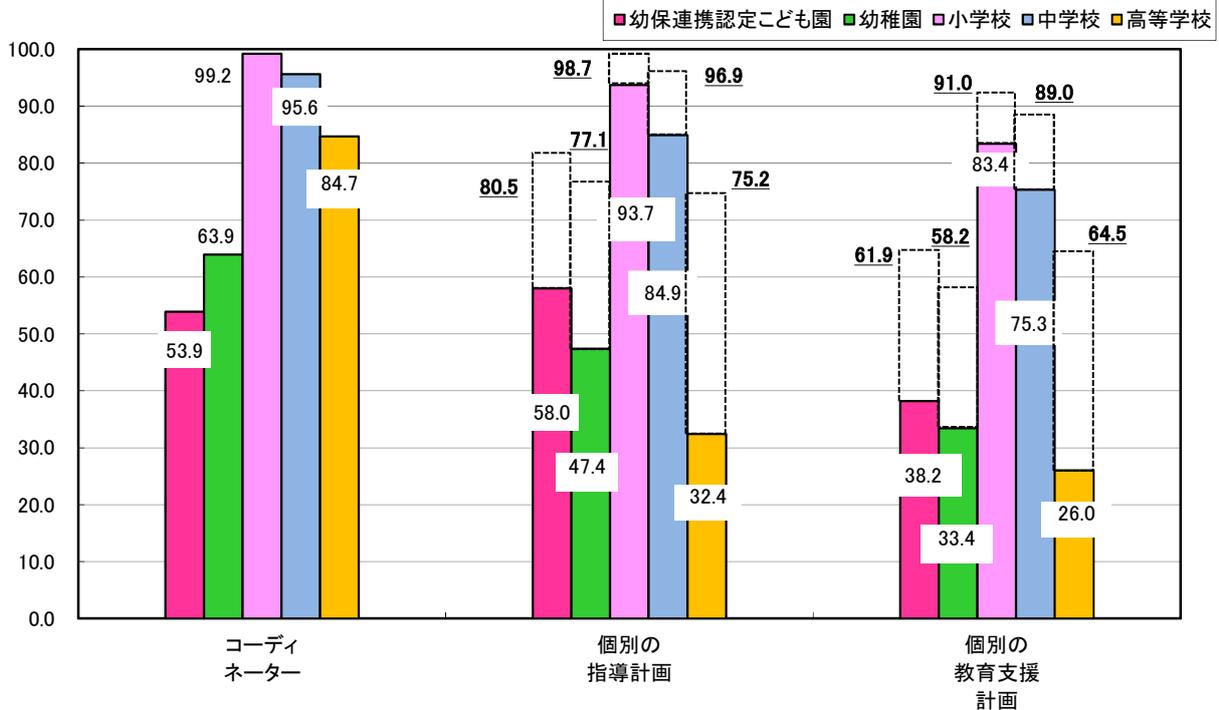


(2) 学校種別グラフ

(幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校)

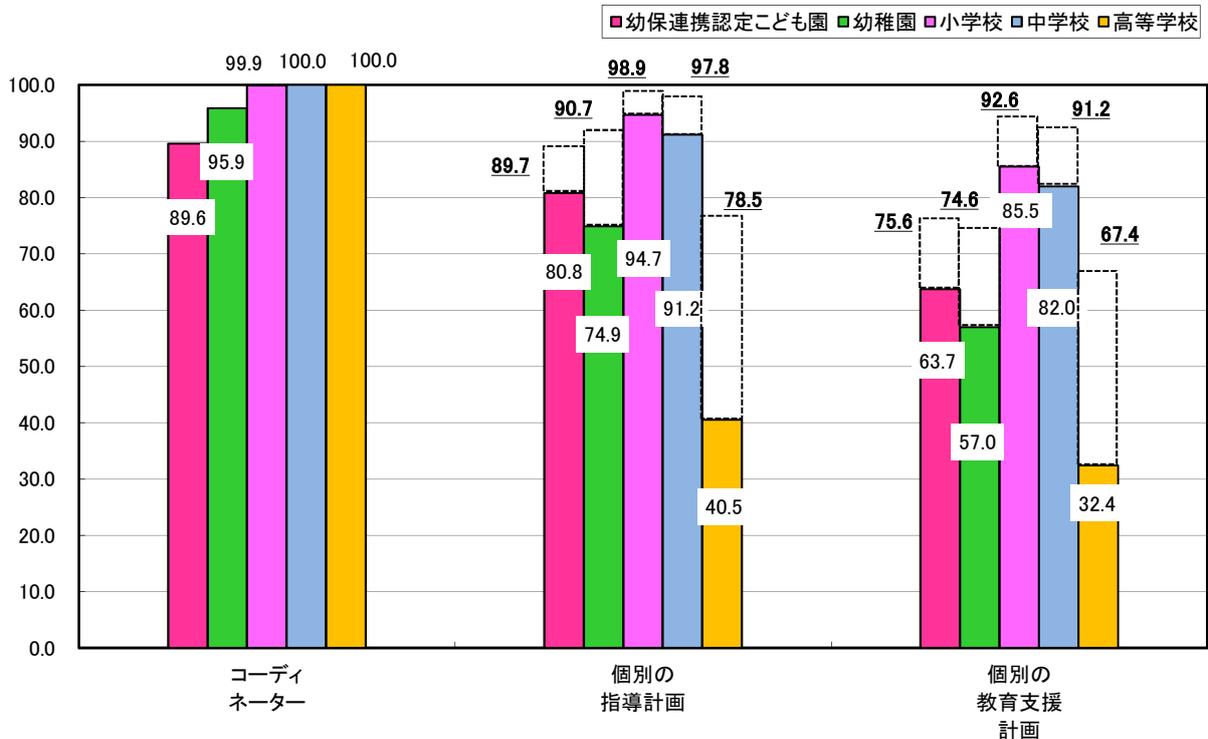
①【国公立計】学校種別・項目別実施率（平成28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



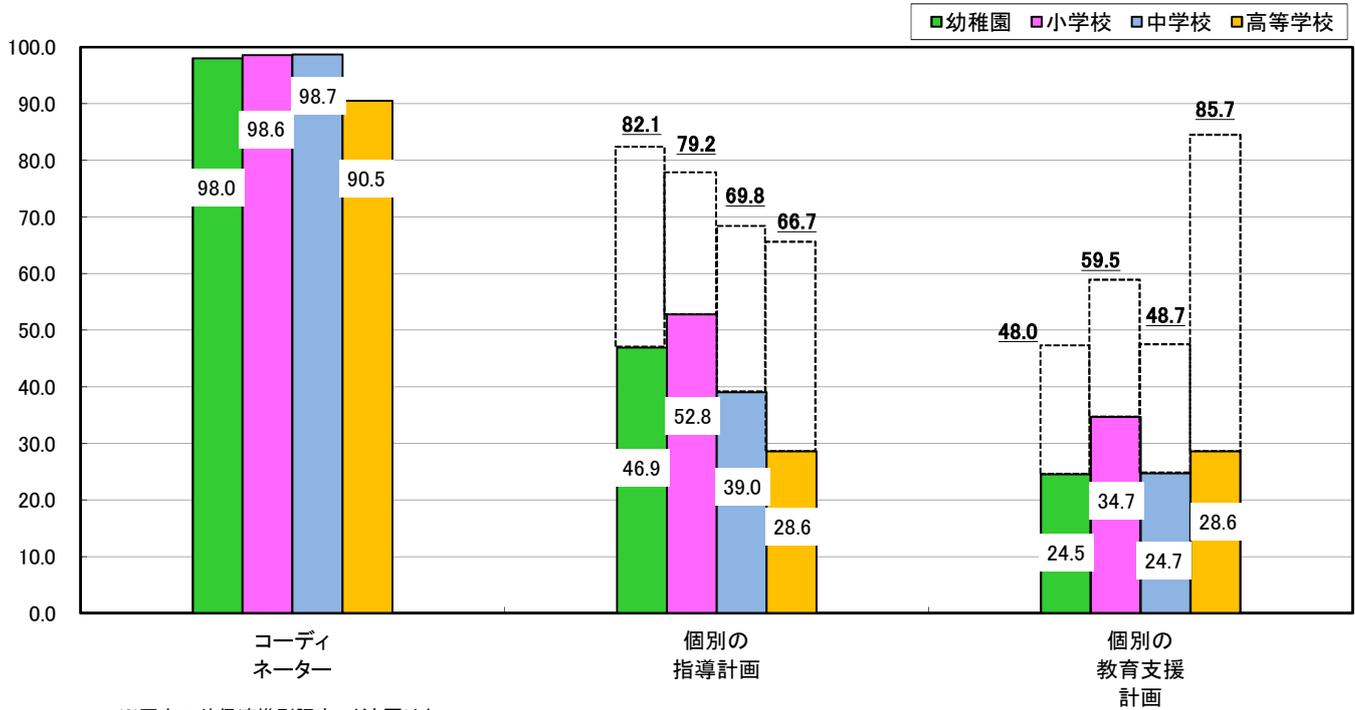
②【公立】学校種別・項目別実施率（平成28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



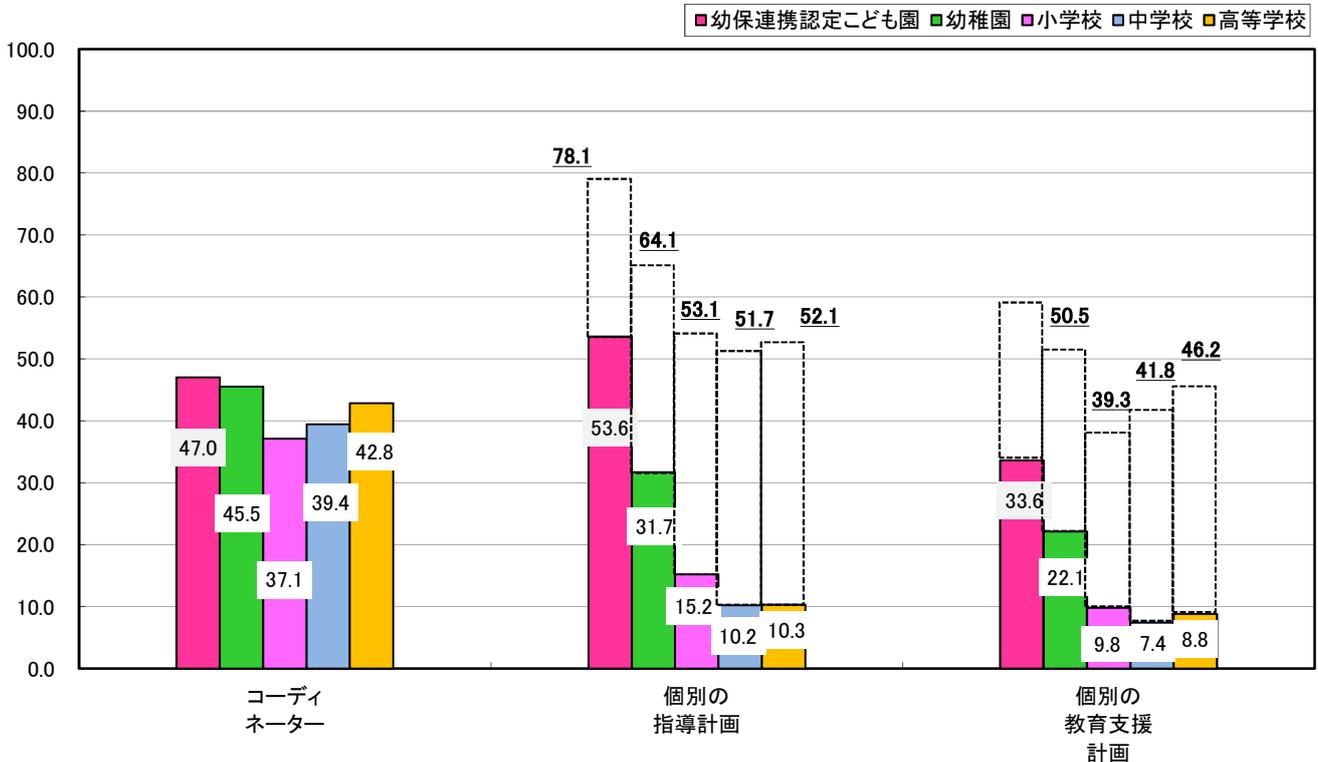
③【国立】学校種別・項目別実施率（平成28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



④【私立】学校種別・項目別実施率（平成28年度）

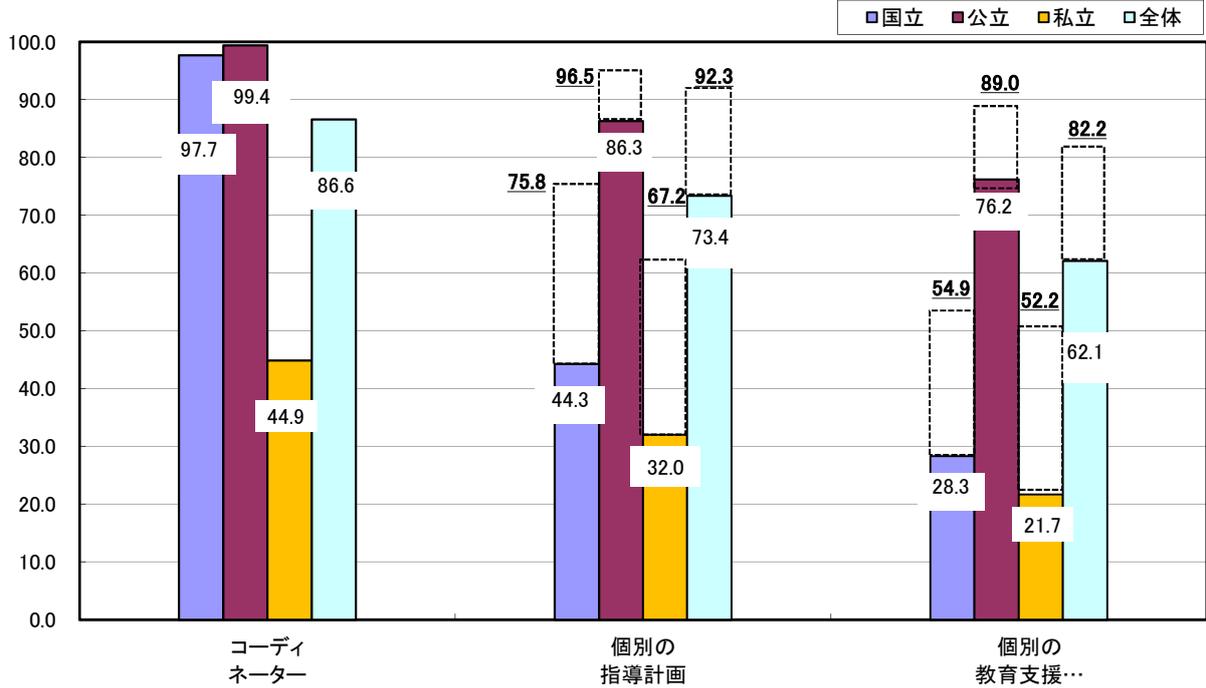
※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



(3) 国公立別グラフ

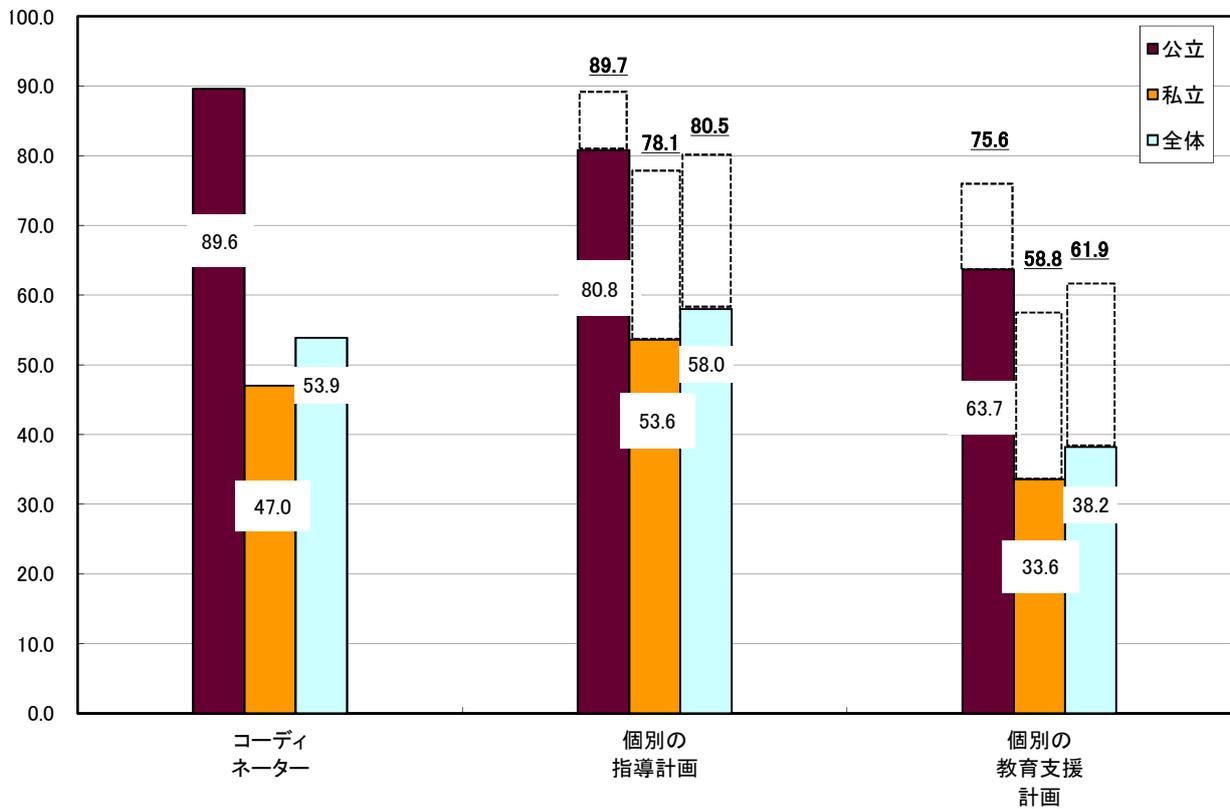
① 幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校計 項目別実施率（平成28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



② 幼保連携認定こども園・項目別実施率（平成28年度）

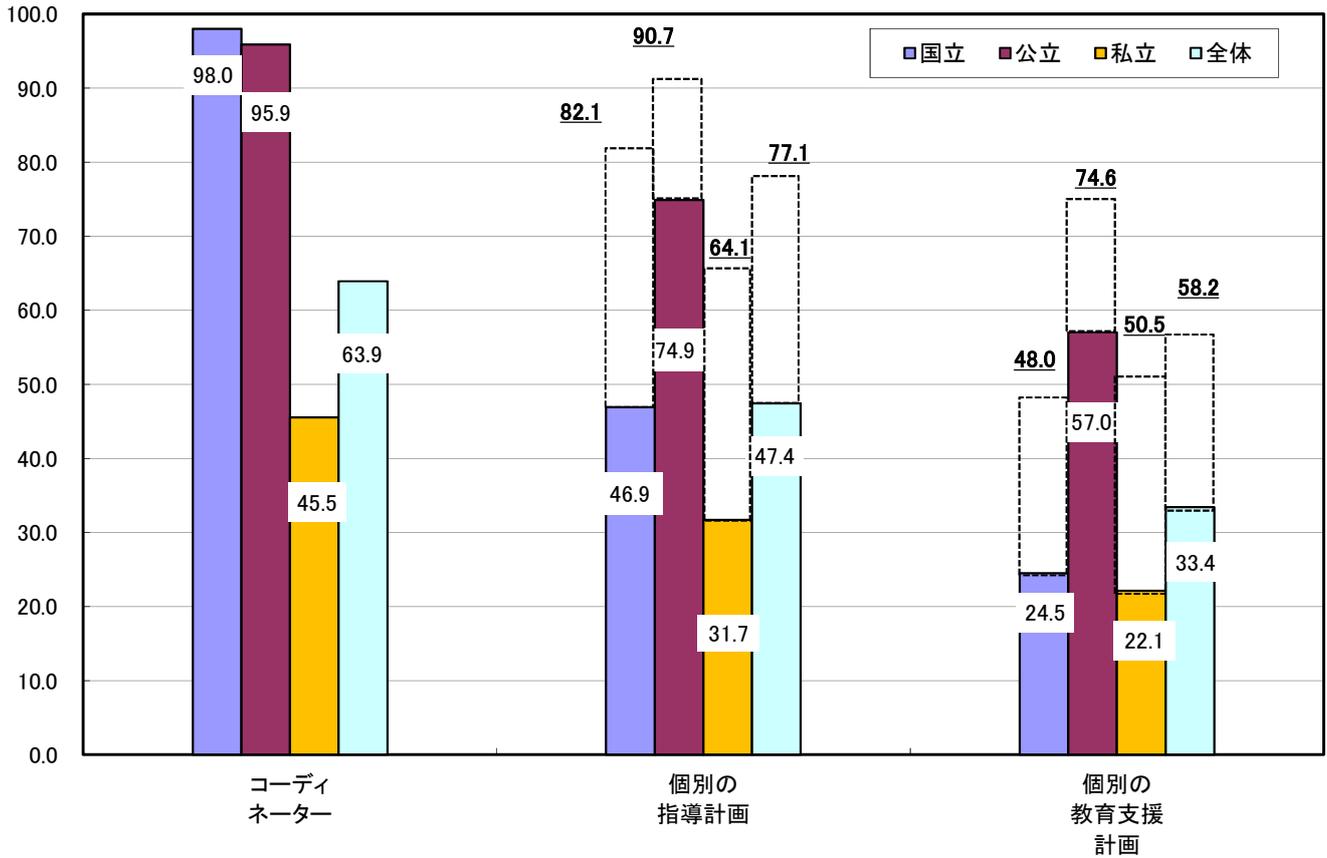
※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



※国立の幼保連携認定こども園はない。

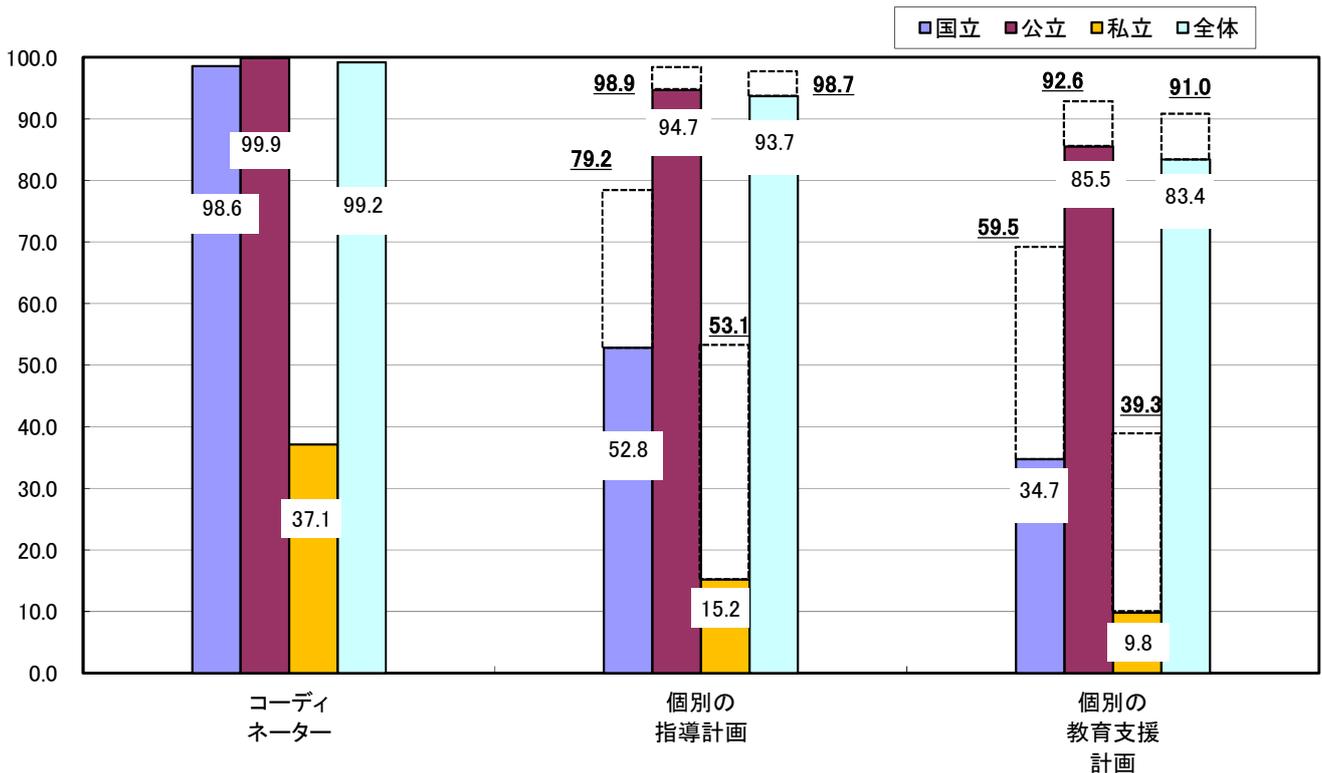
③ 幼稚園・項目別実施率（平成28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



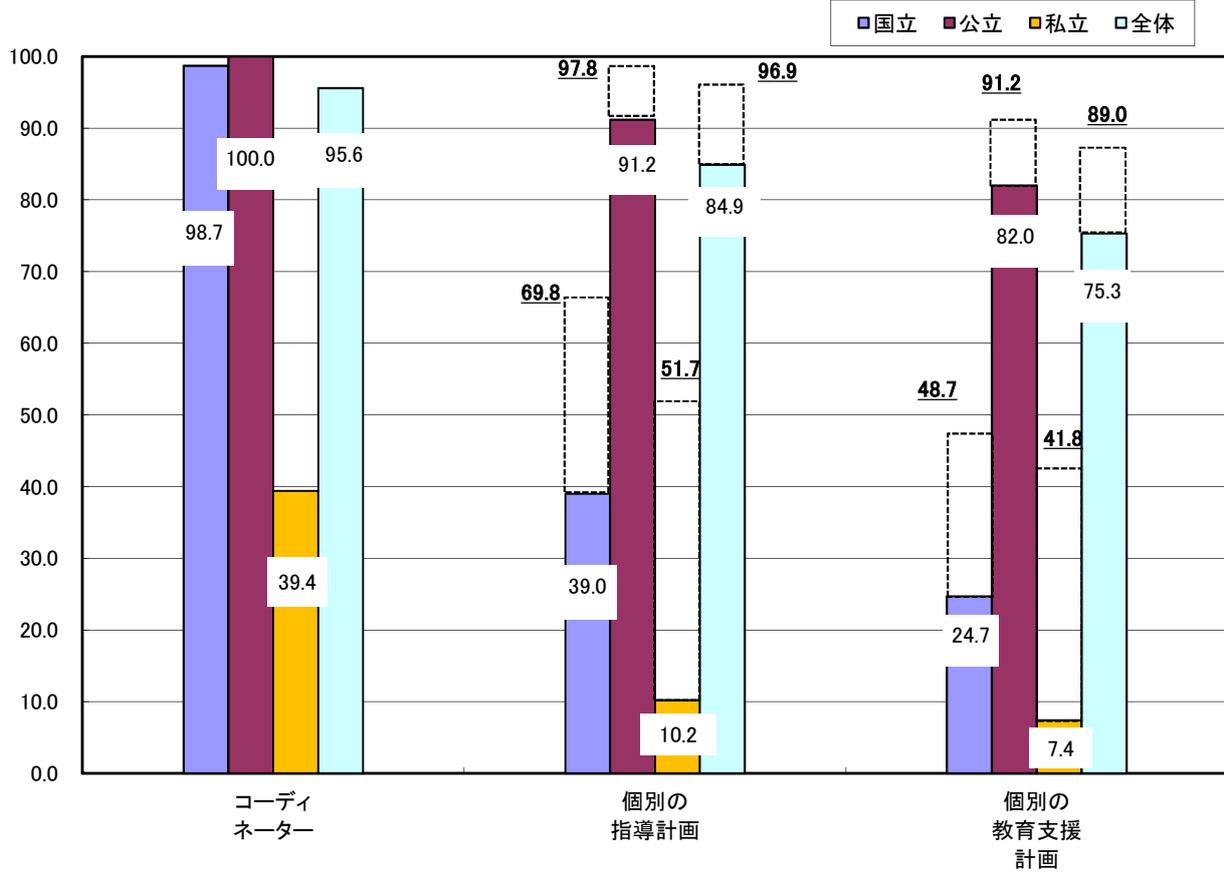
④ 小学校・項目別実施率（平成28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



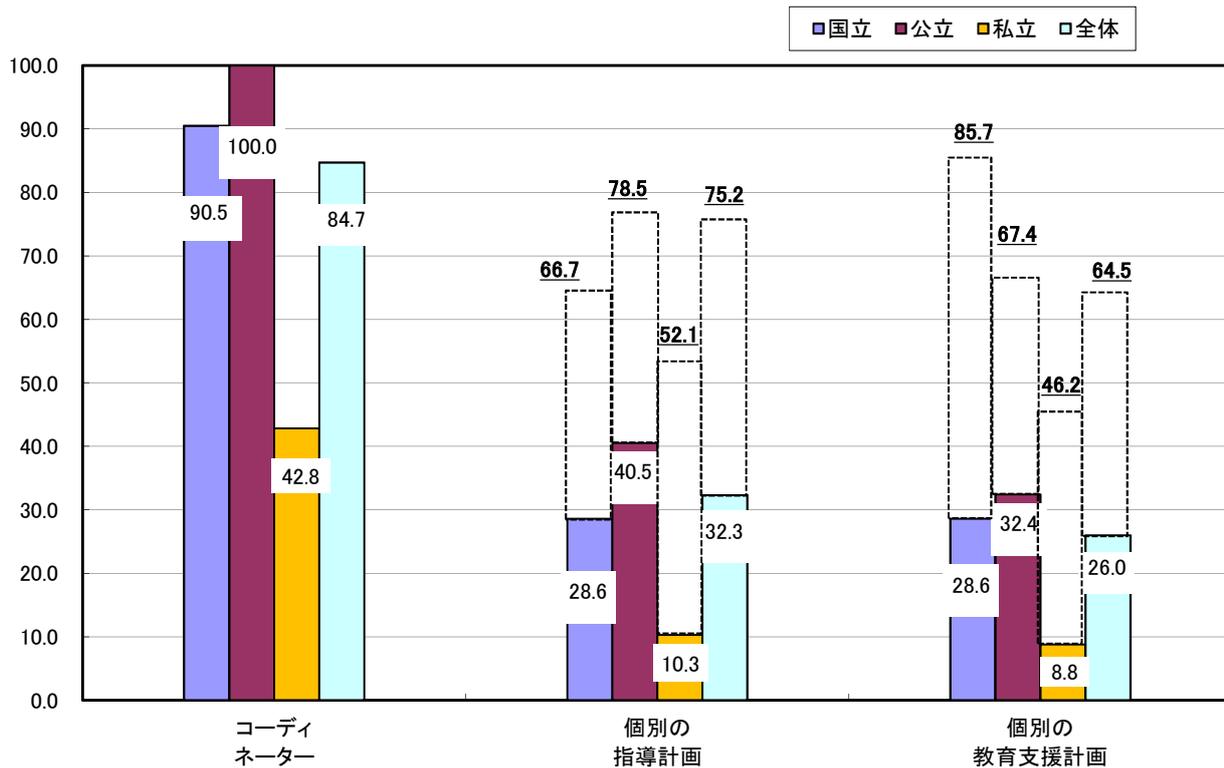
⑤ 中学校・項目別実施率（平成28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



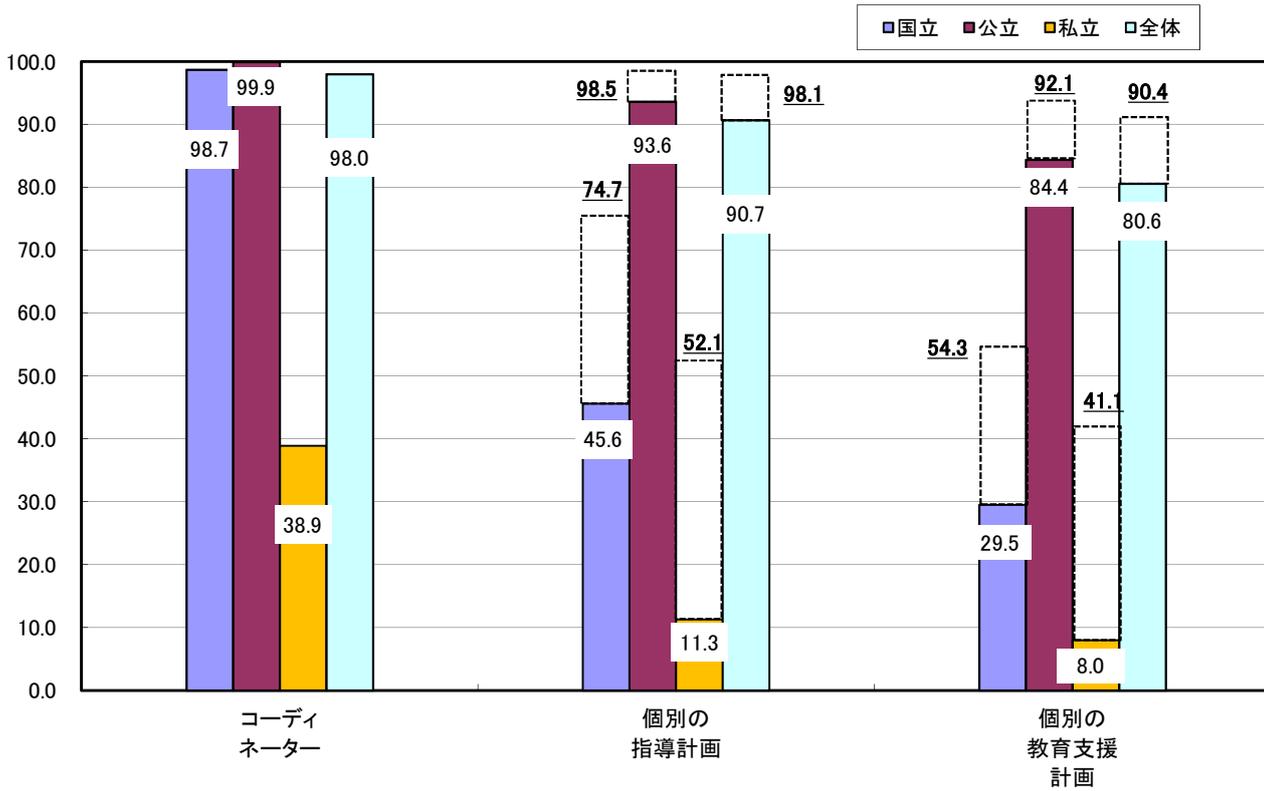
⑥ 高等学校・項目別実施率（平成28年度）

※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



⑦ 小・中学校計・項目別実施率（平成28年度）

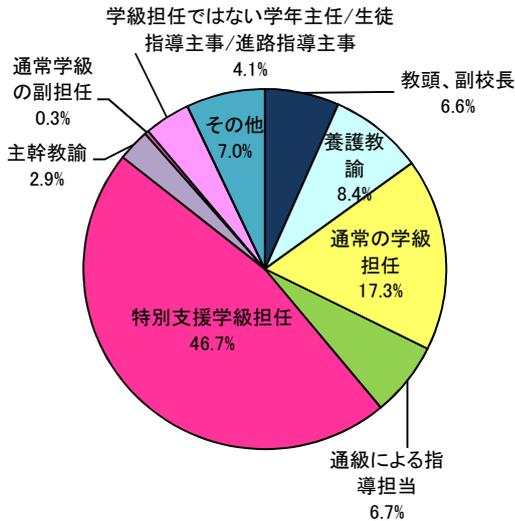
※点線箇所は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。



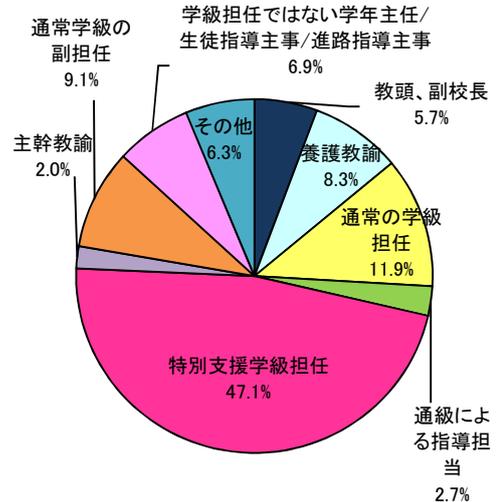
(4) 特別支援教育コーディネーターの指名等の実施状況

① 特別支援教育コーディネーターの役職 学校種別（小学校・中学校・高等学校）【国公立立計】

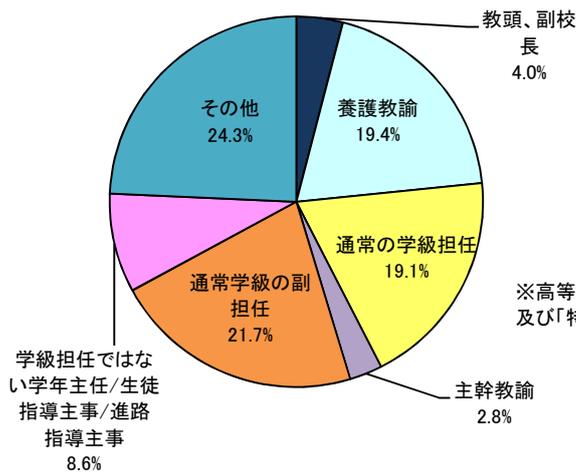
I. 小学校（平成28年度）



II. 中学校（平成28年度）

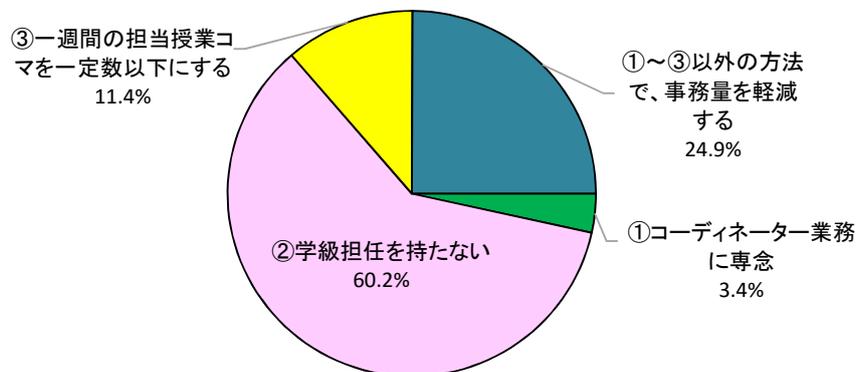


III. 高等学校（平成28年度）



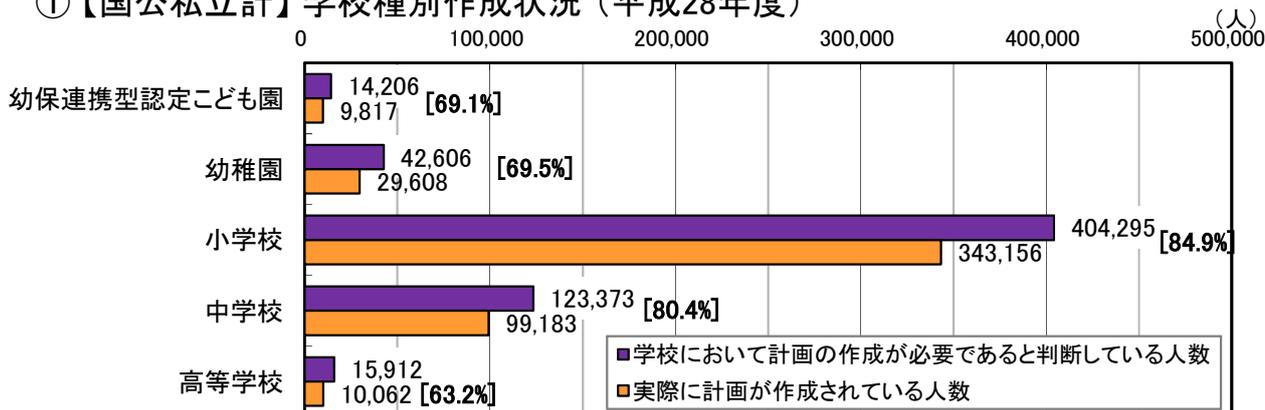
※高等学校において、「通級による指導担当」及び「特別支援学級担任」はない。

② 特別支援教育コーディネーターを指名している場合の配慮の状況 幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校計（平成28年度）



(5) 個別の指導計画の作成状況

①【国公立計】学校種別作成状況（平成28年度）

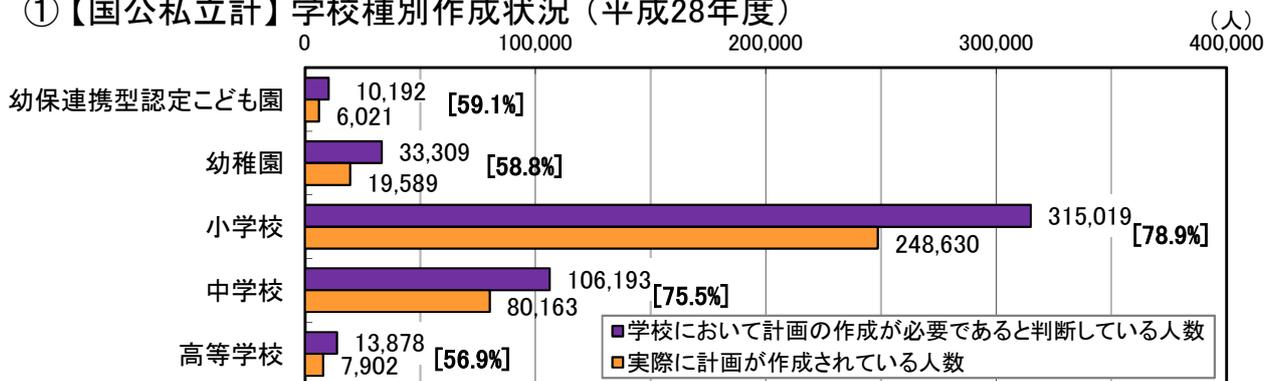


※上記人数は、学校において教育上特別の支援を必要とする児童等の適切な指導及び必要な支援のために計画の作成が必要であると判断している人数であり、障害のある児童等の数を表しているものではない。

※[]の数値は、学校が個別の指導計画の作成が必要だと判断している人数のうち、実際に計画が作成されている人数の割合を示している。

(6) 個別の教育支援計画の作成状況

①【国公立計】学校種別作成状況（平成28年度）

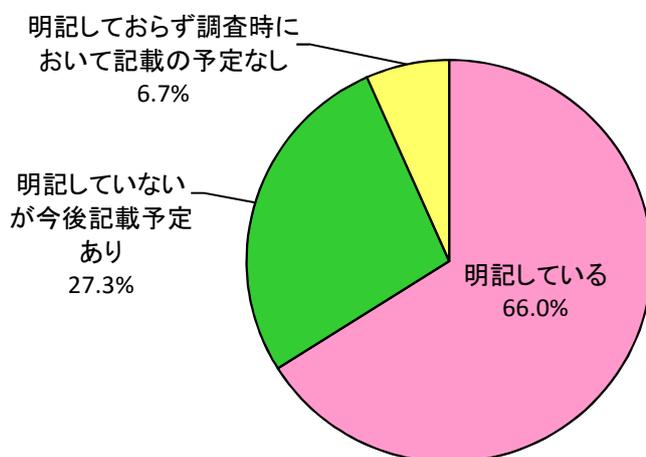


※上記人数は、学校において教育上特別の支援を必要とする児童等の長期的な視点に立った一貫した支援を行うために、計画の作成が必要であると判断している人数であり、障害のある児童等の数を表しているものではない。

※[]の数値は、学校が個別の教育支援計画の作成が必要だと判断している人数のうち、実際に計画が作成されている人数の割合を示している。

② 合理的配慮の提供についての記載状況

幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校計（平成28年度）



(7) 国公立別・学校種別(幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校)項目別実施率 集計表

調査項目	幼保連携型認定こども園				幼稚園				小学校				中学校				高等学校				認定こども園幼小中高合計				
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	
1) 校内委員会の設置	設置済																								
	開催回数																								
	0回																								
	1回																								
	2回以上																								
2) 実態把握の実施	実施済																								
	支援方策の検討																								
3) 特別支援教育コーディネーターの指名	指名済																								
	1人																								
	2人																								
	3人以上																								
	連絡調整等の実施																								
4) 個別の指導計画の作成	作成済																								
	(該当者無しを除いた値)																								
	特設学級 全て作成済																								
	通級 在籍 全て作成済																								
	通常学級 作成済																								
	作成予定																								
	合計																								
	5) 個別の教育支援計画の作成	作成済																							
		(該当者無しを除いた値)																							
		特設学級 全て作成済																							
通級 在籍 全て作成済																									
通常学級 作成済																									
作成予定																									
合計																									
6) 巡回相談員の活用		活用済																							
		活用予定																							
合計																									
7) 専門家チームの活用	活用済																								
	活用予定																								
合計																									
8) 特別支援教育に関する教員研修の受講状況	H15.4.1～H27.9.1																								
	受講済																								
	受講済(管理職受講済)																								
	行政研修受講済																								
	行政研修受講済(管理職受講済)																								
	H19.4.1～H27.9.1																								
受講済																									
受講済(管理職受講済)																									
行政研修受講済																									
行政研修受講済(管理職受講済)																									

※「済」は平成28年9月1日現在で既に実施している学校の割合、「予定」は平成28年度末までに実施する予定がある学校の割合を示す。

※4)のうち、「該当者無しを除いた値」とは、個別の指導計画を作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引き、その数値によって「作成済」と回答した学校数を割り戻した場合の値を示す。

※4)のうち、「特別支援学級」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校のうち特別支援学級を設置しており、同学級に在籍する全ての児童生徒の個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※4)のうち、「通級による指導」の「在籍」については、個別の指導計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍している学校の割合を示す(他校通級や巡回指導も含む)。

また、「通級による指導」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校のうち通級による指導を受けている児童生徒が在籍しており、指導を受けている全ての児童生徒に個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※4)のうち、「通常学級」の「作成済」については、「通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある一部の児童生徒に個別の指導計画を作成している学校」及び「通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある全ての児童生徒に個別の指導計画を作成している学校」の割合を示す。

※5)のうち、「該当者無しを除いた値」とは、個別の教育支援計画を作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引き、その数値によって「作成済」と回答した学校数を割り戻した場合の値を示す。

※5)のうち、「特別支援学級」の「全て作成済」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち特別支援学級を設置しており、同学級に在籍する全ての児童生徒の個別の教育支援計画を作成している学校の割合を示す。

※5)のうち、「通級による指導」の「在籍」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍している学校の割合を示す。

また、「通級による指導」の「全て作成済」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち通級による指導を受けている児童生徒が在籍しており、指導を受けている全ての児童生徒に個別の教育支援計画を作成している学校の割合を示す。

※5)のうち、「通常学級」の「作成済」については、「通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある一部の児童生徒に個別の教育支援計画を作成している学校」及び「通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある全ての児童生徒に個別の教育支援計画を作成している学校」の割合を示す。

※「-」は、「該当無し」を示す。

	1)校内委員会の設置					2)実態把握の実施	3)特別支援教育コーディネーターの指名					4)個別の指導計画の作成					5)個別の教育支援計画の作成					6)巡回相談員の活用			7)専門家チームの活用			8)特別支援教育に関する教員研修の受講状況												
	開催回数						指名人数					作成済					作成済					活用済	活用予定	合計	活用済	活用予定	合計	H15.4.1～H26.9.1			H19.4.1～H26.9.1									
	設置済	0回	1回	2回	3回		4回以上	実施済	実施済	専任	作成済	設置	全て作成済	在籍	全て作成済	作成済	作成予定	合計	作成済	設置	全て作成済							在籍	全て作成済	作成済	作成予定	合計	受講済	管理職受講済	受講済	管理職受講済	受講済	管理職受講済	受講済	管理職受講済
51 札幌市									100.0%	37.9%	40.1%	22.0%	86.6%	21.7%	88.5%	96.0%	86.0%	98.8%	76.8%	73.1%	62.4%	3.4%	91.9%	55.3%	72.7%	84.3%	94.0%	70.2%	58.4%	42.8%	7.8%	63.0%								
52 仙台市									100.0%	29.0%	18.7%	52.3%	87.0%	11.4%	94.8%	99.5%	96.2%	100.0%	65.2%	100.0%	81.8%	0.5%	95.3%	67.4%	80.2%	98.5%	98.8%	54.6%	46.5%	58.4%	9.8%	77.2%								
53 さいたま市									100.0%	97.0%	3.0%	0.0%	86.7%	6.7%	92.1%	99.3%	78.9%	100.0%	80.3%	91.8%	84.7%	0.0%	92.1%	84.2%	95.9%	86.3%	99.2%	74.8%	67.3%	60.2%	3.0%	87.3%								
54 千葉市									99.4%	84.6%	13.6%	1.8%	75.1%	0.0%	91.8%	95.1%	78.8%	100.0%	71.8%	71.4%	85.4%	4.1%	95.9%	77.6%	81.0%	90.9%	81.7%	68.9%	31.9%	43.8%	6.5%	84.1%								
55 川崎市									100.0%	79.4%	12.9%	7.6%	92.4%	54.1%	97.6%	99.4%	98.8%	100.0%	68.0%	100.0%	59.7%	0.0%	97.6%	97.1%	98.8%	99.4%	100.0%	88.5%	100.0%	37.3%	0.0%	97.1%								
56 横浜市									100.0%	24.3%	28.5%	47.2%	93.2%	77.7%	97.0%	98.2%	99.2%	93.5%	91.1%	98.2%	92.3%	1.6%	98.6%	91.4%	95.8%	99.1%	93.8%	83.5%	98.4%	85.5%	3.6%	95.0%								
57 相模原市									100.0%	68.8%	25.0%	6.3%	97.3%	34.8%	98.2%	100.0%	96.4%	100.0%	73.6%	100.0%	44.7%	0.0%	98.2%	92.6%	98.1%	97.1%	93.1%	66.3%	75.4%	52.8%	1.8%	94.6%								
58 新潟市									100.0%	87.3%	11.6%	1.1%	95.6%	8.8%	97.2%	97.8%	87.5%	98.1%	65.3%	88.7%	84.1%	2.2%	99.4%	93.4%	95.5%	89.3%	95.4%	65.7%	57.7%	76.3%	3.9%	97.2%								
59 静岡市									99.5%	77.4%	10.8%	11.8%	95.7%	19.9%	82.4%	95.1%	42.9%	100.0%	48.1%	95.9%	45.5%	2.7%	85.0%	89.3%	96.0%	39.5%	98.5%	53.3%	87.8%	82.7%	3.2%	92.5%								
60 浜松市									100.0%	90.0%	9.5%	0.5%	91.9%	17.1%	91.9%	95.6%	46.4%	98.9%	57.2%	83.8%	63.0%	0.9%	92.9%	93.8%	98.5%	45.5%	98.9%	54.0%	77.6%	63.6%	1.4%	95.3%								
61 名古屋市									100.0%	59.5%	22.8%	17.7%	87.6%	0.7%	94.4%	96.0%	84.6%	97.6%	40.4%	80.3%	65.7%	3.2%	97.6%	81.1%	83.5%	90.4%	96.7%	42.2%	67.4%	40.5%	5.8%	86.9%								
62 京都市									100.0%	65.3%	21.5%	13.2%	98.5%	0.0%	98.6%	100.0%	87.5%	100.0%	78.1%	100.0%	91.7%	0.0%	96.6%	96.6%	100.0%	87.5%	100.0%	78.1%	100.0%	91.7%	0.0%	96.6%								
63 大阪市									100.0%	90.0%	7.8%	2.2%	91.2%	9.4%	99.2%	100.0%	85.1%	100.0%	32.6%	84.0%	78.7%	0.0%	99.2%	99.0%	99.8%	85.3%	100.0%	31.5%	84.6%	77.8%	0.2%	99.2%								
64 堺市									100.0%	62.6%	23.1%	14.3%	86.4%	6.8%	98.0%	98.6%	94.4%	100.0%	50.7%	94.5%	37.1%	0.7%	98.6%	95.2%	98.6%	97.1%	100.0%	52.1%	69.9%	34.9%	0.7%	95.9%								
65 神戸市									100.0%	54.5%	25.8%	19.7%	86.0%	2.3%	93.3%	98.6%	84.9%	100.0%	70.6%	74.6%	70.9%	1.0%	94.3%	89.9%	79.2%	92.8%	89.2%	72.7%	29.6%	41.8%	14.7%	84.6%								
66 岡山市									100.0%	79.0%	15.9%	5.1%	90.8%	2.6%	93.8%	97.3%	66.1%	100.0%	55.2%	100.0%	69.6%	1.5%	95.4%	91.3%	95.7%	88.0%	100.0%	56.7%	100.0%	70.5%	1.5%	92.8%								
67 広島市									100.0%	81.9%	15.9%	2.2%	82.3%	0.0%	97.0%	99.1%	85.3%	92.2%	50.7%	70.2%	87.4%	0.9%	97.8%	35.3%	59.4%	87.8%	84.7%	36.6%	60.0%	81.8%	9.5%	44.8%								
68 北九州市									100.0%	53.0%	35.6%	11.4%	92.1%	0.0%	96.0%	99.5%	79.9%	100.0%	66.5%	76.7%	82.3%	0.5%	96.5%	46.0%	52.8%	91.4%	63.5%	72.0%	28.4%	24.8%	41.1%	87.1%								
69 福岡市									100.0%	93.3%	5.8%	0.9%	78.9%	9.9%	93.7%	98.6%	95.7%	99.5%	78.9%	100.0%	69.9%	0.9%	94.6%	93.3%	99.0%	98.2%	99.5%	79.3%	100.0%	72.3%	0.0%	93.3%								
70 熊本市									100.0%	14.1%	20.1%	65.8%	94.6%	0.0%	96.0%	98.6%	93.0%	100.0%	62.9%	86.7%	85.4%	0.7%	96.6%	89.6%	92.4%	98.5%	93.9%	67.2%	48.9%	48.4%	3.4%	93.3%								
合計									99.4%	76.4%	15.9%	7.7%	90.7%	11.7%	88.3%	96.5%	74.5%	98.8%	48.6%	86.7%	64.1%	2.1%	88.4%	76.2%	89.0%	77.8%	96.2%	48.7%	71.4%	58.0%	5.7%	81.9%								

※「済」は平成28年9月1日現在で既に実施している学校の割合、「予定」は平成28年度末までに実施する予定がある学校の割合を示す。

※ 4)のうち、「該当者無しを除いた値」とは、個別の指導計画を作成する必要のある該当者がいない学校数を調査対象校数から引き、その数値によって「作成済」と回答した学校数を割り戻した場合の値を示す。

※ 4)のうち、「特別支援学級」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校のうち特別支援学級を設置しており、同学級に在籍する全ての児童生徒の個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※ 4)のうち、「通級による指導」の「在籍」については、個別の指導計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍している学校の割合を示す(他校通級や巡回指導も含む)。

また、「通級による指導」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校のうち通級による指導を受けている児童生徒が在籍しており、指導を受けている全ての児童生徒に個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※ 4)のうち、「通常学級」の「作成済」については、「通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある一部の児童生徒に個別の指導計画を作成している学校」及び「通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある全ての児童生徒に個別の指導計画を作成している学校」の割合を示す。

※ 5)のうち、「該当者無しを除いた値」とは、個別の教育支援計画を作成する必要のある該当者がいない学校数を調査対象校数から引き、その数値によって「作成済」と回答した学校数を割り戻した場合の値を示す。

※ 5)のうち、「特別支援学級」の「全て作成済」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち特別支援学級を設置しており、同学級に在籍する全ての児童生徒の個別の教育支援計画を作成している学校の割合を示す。

※ 5)のうち、「通級による指導」の「在籍」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍している学校の割合を示す。

また、「通級による指導」の「全て作成済」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち通級による指導を受けている児童生徒が在籍しており、指導を受けている全ての児童生徒に個別の教育支援計画を作成している学校の割合を示す。

※ 5)のうち、「通常学級」の「作成済」については、「通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある一部の児童生徒に個別の教育支援計画を作成している学校」及び「通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある全ての児童生徒に個別の教育支援計画を作成している学校」の割合を示す。

※ 「一」は、「該当無し」を示す。

	1) 校内委員会の設置					2) 実態把握の実施	3) 特別支援教育コーディネーターの指名					4) 個別の指導計画の作成						5) 個別の教育支援計画の作成						6) 巡回相談員の活用			7) 専門家チームの活用			8) 特別支援教育に関する教員研修の受講状況																		
	開催回数						指名人数					作成済						作成済						活用済	活用予定	合計	H15.4.1～H26.9.1				H19.4.1～H26.9.1																	
	設置済	0回	1回	2回	3回		4回以上	指名済	1人	2人	3人以上	連携調整等の実施	専任	作成済 (該当者無しを除いた値)	特別支援学級			通級による指導			通常学級						作成済 (該当者無しを除いた値)	特別支援学級			通級による指導			通常学級			受講済	管理職受講	管理職受講	受講済	管理職受講	管理職受講	受講済	管理職受講	管理職受講			
															設置	全て作成済	在籍	全て作成済	作成済	作成予定	合計	作成済	作成済 (該当者無しを除いた値)	設置	全て作成済	在籍		全て作成済	作成済	作成予定	合計	受講済	管理職受講	管理職受講	受講済	管理職受講										管理職受講	受講済	管理職受講
51 札幌市							100.0%	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%							0.0%	100.0%	100.0%	100.0%																								
52 仙台市							100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%							0.0%	100.0%	100.0%	100.0%																									
53 さいたま市							100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%							0.0%	100.0%	100.0%	100.0%																									
54 千葉市							-	-	-	-	-	-	-							-	-	-	-																									
55 川崎市							-	-	-	-	-	-	-							-	-	-	-																									
56 横浜市							-	-	-	-	-	-	-							-	-	-	-																									
57 相模原市							100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%							0.0%	100.0%	100.0%	100.0%																								
58 新潟市							100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	90.9%	18.2%	81.8%	90.0%							9.1%	90.9%	72.7%	80.0%																								
59 静岡市							-	-	-	-	-	-	-							-	-	-	-																									
60 浜松市							100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	93.4%	13.1%	88.5%	91.5%							0.0%	88.5%	86.7%	100.0%																								
61 名古屋市							100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	91.3%	91.3%							4.3%	95.7%	56.5%	56.5%																								
62 京都市							100.0%	81.3%	12.5%	6.3%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%							0.0%	100.0%	100.0%	100.0%																								
63 大阪市							100.0%	96.3%	3.7%	0.0%	96.3%	9.3%	100.0%	100.0%							0.0%	100.0%	88.1%	98.1%																								
64 堺市							100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	10.0%	80.0%	80.0%							10.0%	90.0%	40.0%	66.7%																								
65 神戸市							100.0%	90.2%	7.3%	2.4%	85.4%	12.2%	85.4%	94.6%							4.9%	90.2%	29.3%	41.4%																								
66 岡山市							100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	86.7%	0.0%	81.7%	90.7%							5.0%	86.7%	71.7%	84.3%																								
67 広島市							100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	84.2%	0.0%	84.2%	94.1%							5.3%	89.5%	26.3%	55.6%																								
68 北九州市							100.0%	87.5%	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%							0.0%	100.0%	25.0%	28.6%																								
69 福岡市							100.0%	85.7%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	71.4%	100.0%							0.0%	71.4%	67.1%	100.0%																								
70 熊本市							100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	87.5%	0.0%	75.0%	100.0%							0.0%	75.0%	12.5%	16.7%																								
合計							85.8%	94.9%	4.3%	0.8%	91.0%	12.2%	74.9%	90.7%							4.7%	79.6%	57.0%	74.6%																								

※「済」は平成28年9月1日現在で既に実施している学校の割合、「予定」は平成28年度末までに実施する予定がある学校の割合を示す。

※ 4)のうち、「該当者無しを除いた値」とは、個別の指導計画を作成する必要のある該当者がいない学校数を調査対象校数から引き、その数値によって「作成済」と回答した学校数を割り戻した場合の値を示す。

※ 4)のうち、「特別支援学級」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校のうち特別支援学級を設置しており、同学級に在籍する全ての児童生徒の個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※ 4)のうち、「通級による指導」の「在籍」については、個別の指導計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍している学校の割合を示す(他校通級や巡回指導も含む)。

また、「通級による指導」の「全て作成済」については、個別の指導計画を作成している学校のうち通級による指導を受けている児童生徒が在籍しており、指導を受けている全ての児童生徒に個別の指導計画を作成している学校の割合を示す。

※ 4)のうち、「通常学級」の「作成済」については、「通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある一部の児童生徒に個別の指導計画を作成している学校」及び「通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある全ての児童生徒に個別の指導計画を作成している学校」の割合を示す。

※ 5)のうち、「該当者無しを除いた値」とは、個別の教育支援計画を作成する必要のある該当者がいない学校数を調査対象校数から引き、その数値によって「作成済」と回答した学校数を割り戻した場合の値を示す。

※ 5)のうち、「特別支援学級」の「全て作成済」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち特別支援学級を設置しており、同学級に在籍する全ての児童生徒の個別の教育支援計画を作成している学校の割合を示す。

※ 5)のうち、「通級による指導」の「在籍」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍している学校の割合を示す。

また、「通級による指導」の「全て作成済」については、個別の教育支援計画を作成している学校のうち通級による指導を受けている児童生徒が在籍しており、指導を受けている全ての児童生徒に個別の教育支援計画を作成している学校の割合を示す。

※ 5)のうち、「通常学級」の「作成済」については、「通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある一部の児童生徒に個別の教育支援計画を作成している学校」及び「通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある全ての児童生徒に個別の教育支援計画を作成している学校」の割合を示す。

※「-」は、「該当無し」を示す。

